

京都市

地域と病院の共同実践

京都市（京都市中部障害者地域生活支援センターなごやか）では・・・。

平成17年度から、精神科病院からの地域移行支援を行なってきました。

平成24年度に地域体制整備コーディネーターの配置が全国的に廃止になった後も京都市は配置を続け現在に至っています。個別支援給付となったことで、一時期利用者が減少しましたが、実務者会議で取り組みの内容の検討や、病院と事業所の橋渡しを行なったり、ピアサポーターの派遣などにより地域への啓発を行ない、徐々に利用者数が増加傾向となっています。取り組みを進めていく中で一人でも多くの方が地域生活へ移行できることを目指しています。

1 県又は政令市の基礎情報

京都市



取組内容

【普及啓発】

- ・事業所や病院へ地域移行支援事業の説明を実施
- ・精神科病院での会議等への参加
- ・研修や地域移行支援事業パンフレットの作成
- ・経験の浅い事業所等へのバックアップ

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・実務者会議を通じてのケースの共有
- ・ピアサポーターの活用
- ・パンフレットを使用しての普及啓発
- ・体験宿泊施設を利用した居住支援

基本情報（都道府県等情報）

京都市

障害保健福祉圏域数（H30年3月時点）		1	か所
市町村数（H30年3月時点）		1	市町村
人口（H30年3月時点）		1,468,963	人
精神科病院の数（H30年3月時点）		12	病院
精神科病床数（H29年12月時点）		3,097	床
入院精神障害者数（H29年6月時点）	合計	2,782	人
	3か月未満（％：構成割合）	526	人
		18.9	％
	3か月以上1年未満（％：構成割合）	441	人
		15.9	％
	1年以上（％：構成割合）	1,815	人
		65.2	％
	うち65歳未満	315	人
	うち65歳以上	1,500	人
	入院後3か月時点	65.0	％
	入院後6か月時点	85.1	％
	入院後1年時点	91.8	％
相談支援事業所数（29年12月時点）	基幹相談支援センター数	5	か所
	一般相談支援事業所数	40（うち、地域定着支援のみの事業所2か所）	か所
	特定相談支援事業所数	216	か所
保健所数（H30年3月時点）	1か所（各区役所・支所保健福祉センター計14か所）		か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	3	回／年
	都道府県	有・無	—
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	障害保健福祉圏域	有	1 / 1
	市町村	有	1 / 1

	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数（目標値）	合計
平成27年6月末	517 人	448 人	1,889 人		2,854 人
平成28年6月末	540 人	458 人	1,786 人		2,784 人
平成29年6月末	526 人	441 人	1,815 人		2,782 人
平成32年度末	人	人	人	45 人	人
平成36年度末	人	人	人	人	人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

【地域移行・地域定着支援実務者会議の実施】

概要

地域移行のケースの報告や会議，事例検討，研修，病院見学，勉強会の企画・開催を行っている（事務局機能は支援センターなごやか）

開催頻度等

月1回（定例化）

構成団体

地域移行を行っている支援センター，地域の精神科病院，相談支援事業所，行政

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

【普及啓発】

1 事業所や病院へ地域移行支援事業の説明を随時実施

2 精神科病院での取り組み

地域移行支援会議

（概要）

月2回の実施を行っており、病院と地域の事業者（支援センター、相談支援事業所）での地域移行の実施に向けて検討等を重ねており、実際の事業利用者についての情報共有等も行う。

（現状）

病院関係者との関係構築にもなっている。地域移行支援会議に事業利用者も4名出席している。また、継続して病院から直接退院の候補者についても検討出来ている。

患者合同ミーティング参加

（概要）

入院患者のミーティングに参加し、顔の見える関係を構築する。ミーティング終了後には入院患者からの個別相談を行い、退院や地域生活に向けて事業の普及を行う。

（現状）

事業説明及び入院患者からの相談を実施できている。また、ピアサポーターが地域生活等を伝える場になり、活動の場が広がった。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

3 地域等への研修や入院患者向けのパンフレットを使用しての普及啓発

- 平成27年にパンフレット作成
- 京都府下の主な精神科病院，行政機関，支援センターに配布
- 個別のケースでの関わり時に紹介資料として配布，研修会等での配布

4 新規事業所への説明，バックアップ

- 新規参入の一般相談支援事業所への支援の流れやその他書類等についての説明
- 地域移行支援実施における助言，支援の同行等のバックアップの実施
- その他必要に応じた情報提供・収集等の協力

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

【ピアサポート】

○養成

平成24年度，平成25年度，平成29年度に養成講座の実施を行っている。

○活動内容

- 病院でのOTプログラムに参加し，地域での生活を伝えたり，患者との交流を通して退院意欲の喚起を行っている。
- 地域での講演や大学，研修会で精神障害者の地域生活や地域移行についての普及啓発活動を行っている。
- ピアサポーター同士の情報交換/学習会を実施している。

【居住支援】

○社会福祉法人の体験宿泊施設の利用

グループホームの敷地内にある離れを利用しての地域移行対象者等に対して，低額での体験宿泊の実施。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

京都市での「地域移行・地域定着支援事業」の経過

なごやか

平成17年
京都市精神障害者退院促進支援事業
なごやかサロンへの事業委託

平成18年
平成17年の結果を受けて本格実施へ

平成19年～平成22年
都道府県地域生活支援事業へ移行
京都府よりなごやかサロンに事業委託（京都市圏域）

平成23年～現在
実施主体が京都市へ移行
京都市よりなごやかサロンに事業委託

ピアサポーター

平成24年・25年
ピアサポーター養成

ピアサポーターによる活動実施

病院

病院からの推薦方式による退院支援の取り組みの実施

地域移行・定着支援実務者会議

病院内での地域移行・地域定着に向けた取組

相談支援事業所

平成24年 地域移行支援・地域定着支援が個別給付化

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

- ・地域の事業所, 病院, 行政機関との協議の場がある。
- ・数は少ないが, 地域移行の実施に積極的な医療機関・事業所がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係機関とともに計画的に地域の基盤整備を進める
地域移行・定着支援事業を実施する事業所や導入する病院の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業所に対するフォローアップ ・病院内での地域事業者との取り組み実施 ・関係者への研修や勉強会の実施 ・パンフレットの改定及び普及啓発 	医療側	事業所と協働し病院側の体制を整える
		事業者側	事業の実施と質の向上。積極的な取り組みの実施。
		関係機関・住民等	事業への理解と協力
		行政側	ピアサポーターの活動を推進するための体制整備
ピアサポーターの活動の基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターによる地域等への普及啓発の実施 ・入院患者との交流等啓発活動 ・活動場所の開拓実施 ・新たなピアサポーターの養成 	医療側	ピアサポーターの受け入れの体制整備
		事業者側	活動についてのフォロー。講座実施に向けての協力
		関係機関・住民等	活動の場の提供
		行政側	ピアサポーターの活動を推進するための体制整備

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①地域移行実施事業所数・病院数	事業拡大の実数	6事業所6病院	数力所増加
②ピアサポーター数	活動実施者の増加	9名	10～15名
③普及啓発実施場所数	関係機関や当事者への認知度を上げるため	10ヶ所	10～15ヶ所

※現状値については, なごやかが把握している数値を記入している。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 地域移行支援の実施の増加及び退院者数の増加
2. ピア活動の拡大
3. 関係機関への普及啓発

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 ※毎月	実務者会議	・ケース検討, 情報共有, ピアサポーター養成検討/パンフレットの作成。	1, 2
H30年 ※毎月	病院訪問	・京都市内の病院にピアサポーターと地域の事業者が毎月訪問し, 当事者や病院関係者に向けて事業の普及啓発を行う。	1, 2, 3
H30年 10, 11 月頃	ピアサポーター養成講座	・精神科病院からの退院を支援するピアサポーターの養成。	1, 2, 3
H31年 1月頃	関係機関向け研修会	・京都市内の地域事業, 病院関係者に向けた研修の実施。	3

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1889	1786	—	1445	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	7	13	21	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	4	4	8	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	3	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	3	3	3	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			45人 以上	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					—
⑧	認知症施策の推進					—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。

②③については委託事業所把握数